

## 平成17年度 文部科学省委託事業

### みんなで創ろう賢い生活「悪質商法撃退！マニュアル」&「指導書」



平成17年度文部科学省委託事業として、「社会教育活性化21世紀プラン(現代的課題に関するモデルプログラムの開発等)」に基づき、公民館等の社会教育施設において行われる消費生活に関わる講座に活用が可能な教材開発を行いました。

本マニュアルは、頻発する高齢者の消費者被害の防止をねらいと、イラスト、まんが等を豊富に入れ、ビジュアルで親しみやすい副読本になっています。

事例として取り上げた悪質商法としては、「点検商法」、「SF商法」、「次々販売商法」、「外国為替証拠金取引」、「偽造・盗難カード」、「架空・不当請求」、「送りつけ商法」、「健康食品・健康器具トラブル」及び消費者被害とは言えないまでも、問題が多く指摘されている「お葬式・お墓事情」を取り上げています。

また、この教材を社会教育主事や地域の消費者リーダーが活用するために、指導書の作成も併せて行いました。それぞれの悪質商法の問題点や効果的な指導法等をわかりやすく紹介しています。地域に広がる消費者トラブル・被害の防止に役立てていただくことを願っています。

教材(副教材19,000部、指導書3,000部)は、都道府県及び主な市町村の教育委員会、消費生活センター、消費者教育講座開講予定の社会教育施設に無料で提供しました。

消費者教育副読本作成委員会

池本誠司 弁護士

古賀清子 消費生活相談員

小島和子 消費生活区民講師・民生委員

天井勝海 日本大学商学部助教授

<お問い合わせ先>

消費者教育支援センター 担当:鈴木 電話:03-5454-3091